



我が国製造業を取り巻く社会情勢変化

引用：2026年版ものづくり白書より 経済産業省 厚生労働省 文部科学省

■我が国製造業を取り巻く社会情勢変化

《概況》

事業に影響を及ぼす社会情勢の変化に関する調査の結果について、2024年度と2025年度で比較すると、多くの項目で回答結果に有意な差がみられた。

2022年のロシアによるウクライナ侵攻発生以降、エネルギー価格の高騰や円安の進行が続いたものの、「エネルギー価格の高騰」は22.4ポイント低下、「為替変動」は13.4ポイント低下するなど、影響を受けたと回答した割合は2024年度に比べ減少した。

また、「原材料価格（資源価格・部素材価格）の高騰」は、2024年度、2025年度ともに、最も高い回答割合を示したが、2024年度と比べ7.8ポイント低下した。

2025年は、諸外国による輸出規制や半導体等の部品供給制約が発生しているものの、「部素材不足」の回答割合は2024年度と比べ12.7ポイント低下するなど、資源や部素材の供給制約等に係る項目は軒並み低下した。

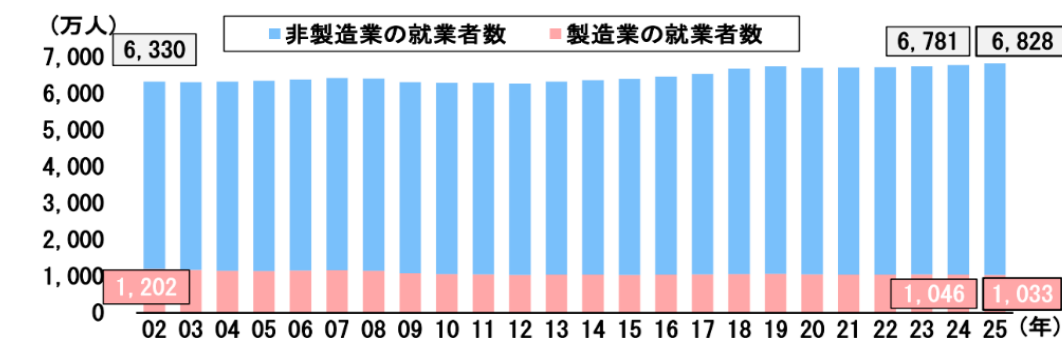
これらの回答結果から、2025年度は、2024年度と比較して、影響を受けた企業の範囲や影響度が相対的に小さかった可能性も考えられるが、「原材料価格（資源価格・部素材価格）の高騰」は依然として回答割合が最も高い項目であり、引き続き注視が必要である。

一方、2025年は米国関税措置やAIの急速な発展など、製造業を取り巻く外部環境を変化させる要因が発生しており、「法人税・関税等の税制」、「生成AIの普及」といった関連項目については影響があったと回答した割合が2024年度より上昇した。

《ものづくり人材の雇用と就業動向》

- ・製造業の就業者は、2024年は1,046万、2025年は1,033万人とわずかに減少した。

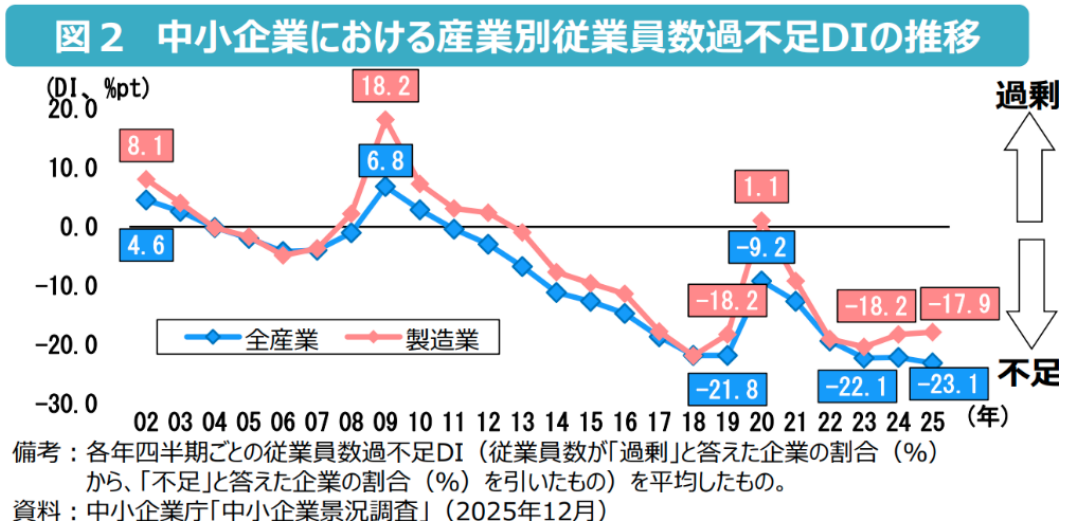
図1 就業者数の推移



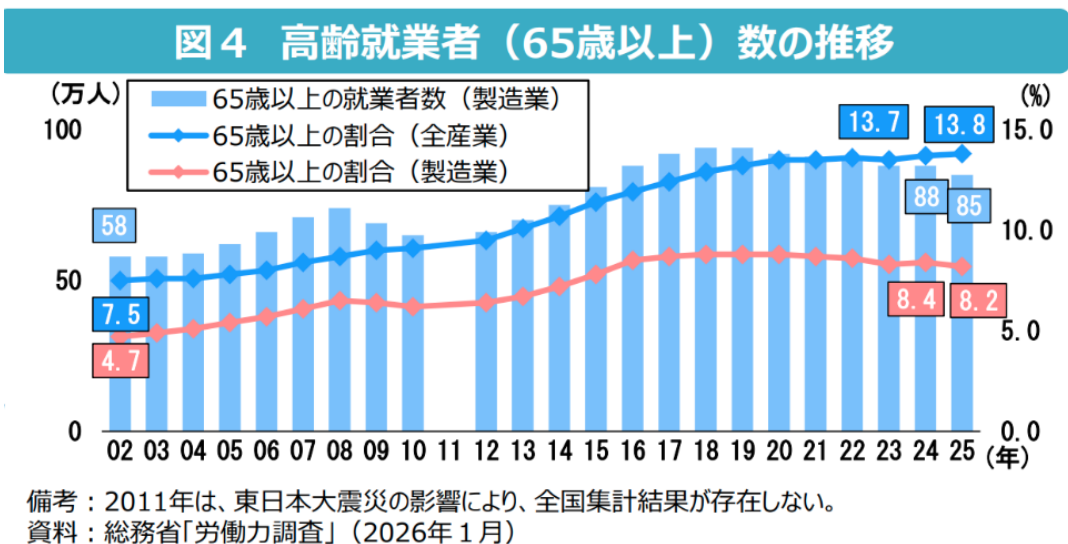
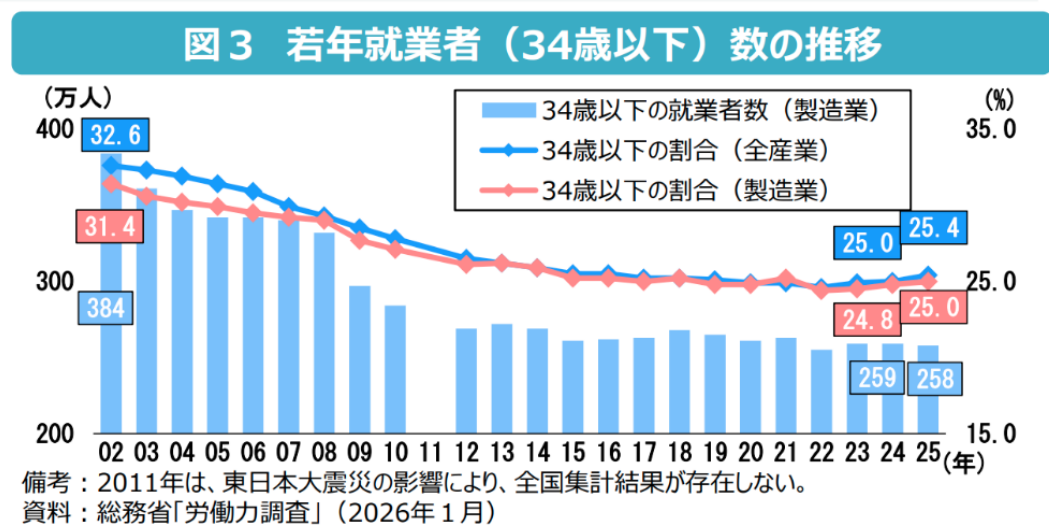
備考：2011年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。

分類不能の産業は非製造業に含む。資料：総務省「労働力調査」（2026年1月）

- ・中小企業における産業別従業員過不足DIをみると、製造業は、2020年に新型コロナウイルス感染症の感染大による影響を受け過剰に転じたが、それ以降不足に転じ、2025年はマイナス17.9と、感染症の感染が拡大する以前（2019年）に近い水準。



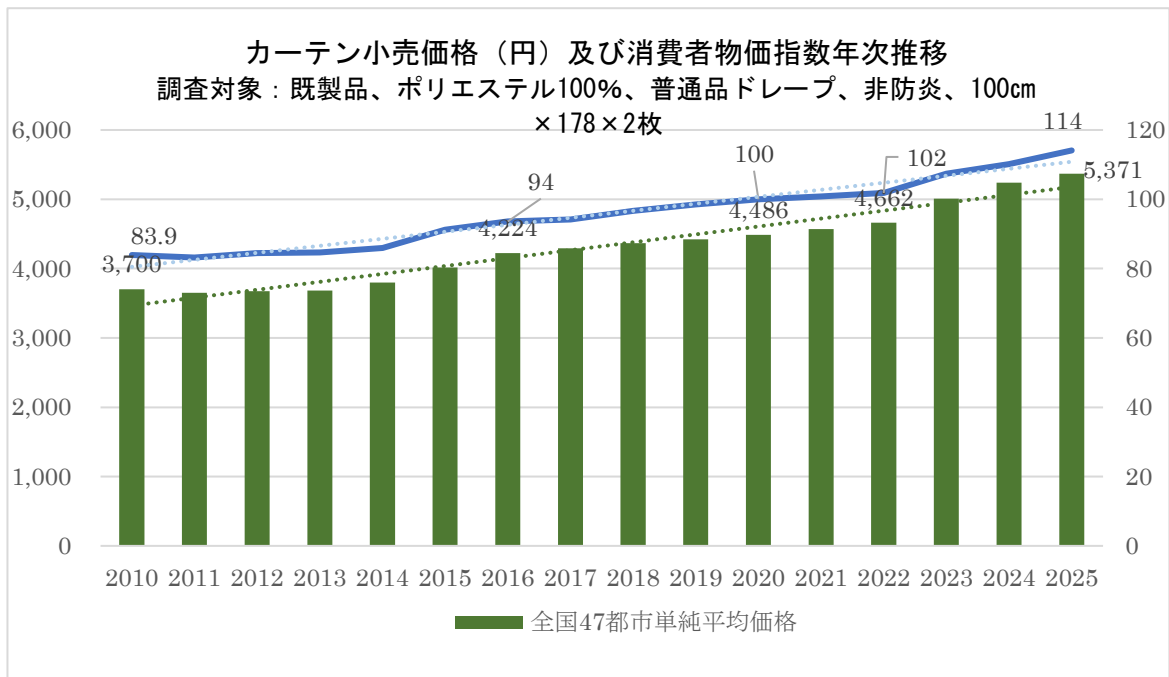
- ・2002年からみると、若年就業者数は減少し、高齢就業者は増加しているが、近年はほぼ横ばいで推移。



ホームユースにおけるカーテン価格の推移

出典：経産省 経済センサス活動調査

■カーテンの一窓当たりの店頭販売価格は5,371円となり2010年と比べ1.45倍になっている。併せて発表されているカーテン消費者物価指数は2020年を100として114となっています。高騰の要因はコストアップに伴う価格変更、機能性付加による品質向上等考えられるが根拠はない。2014年は消費税が5%から8%、2019年には10%になったことも要因の一つである。



防災ラベル発行枚数から推測するコントラクト市場推移

■コントラクト市場規模推移をみるのに防災ラベル発行状況を見ることでその傾向を見ることができる。数年来、減少傾向にある。要因は建築棟数が減少している事が考えられる。特にカーテン需要の大きかった学校、病院の建築棟数が年々減少している。

